

平成22年度
決算書

財団法人 介護労働安定センター

貸借対照表

平成 23 年 3 月 末 日現在

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0	0	0
預貯金	145,777,717	564,743,354	△ 418,965,637
普通預金	143,243,618	479,037,987	△ 335,794,369
郵便振替貯金	2,480,399	85,700,337	△ 83,219,938
その他の貯金	53,700	5,030	48,670
未収金	51,151,776	165,864,500	△ 114,712,724
未収受取利息	287,780	287,780	0
その他の未収金	50,863,996	165,576,720	△ 114,712,724
立替金	71,569	0	71,569
貯蔵品	48,913,870	62,292,889	△ 13,379,019
流動資産計	245,914,932	792,900,743	△ 546,985,811
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	80,000,000	80,000,000	0
基本財産合計	80,000,000	80,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	11,619,874	10,651,700	968,174
特定資産合計	11,619,874	10,651,700	968,174
(3) その他の固定資産			
什器備品	31,993,500	31,993,500	0
減価償却累計額(△)	△ 12,833,175	△ 6,661,912	△ 6,171,263
ソフトウェア	25,800,600	0	25,800,600
敷金	6,003,330	61,093,030	△ 55,089,700
保証金	71,800	6,000	65,800
その他の固定資産合計	51,036,055	86,430,618	△ 35,394,563
固定資産合計	142,655,929	177,082,318	△ 34,426,389
資 産 合 計	388,570,861	969,983,061	△ 581,412,200
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	57,483,835	241,907,349	△ 184,423,514
前受金	1,115,200	211,780	903,420
預り金	826,523	1,258,933	△ 432,410
流動負債合計	59,425,558	243,378,062	△ 183,952,504
2. 固定負債			
退職給付引当金	11,619,874	10,651,700	968,174
固定負債合計	11,619,874	10,651,700	968,174
負 債 合 計	71,045,432	254,029,762	△ 182,984,330
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定財産への充当額)			
2. 一般正味財産	317,525,429	715,953,299	△ 398,427,870
(うち基本財産への充当額)	(80,000,000)	(80,000,000)	(0)
(うち特定財産への充当額)			
正味財産合計	317,525,429	715,953,299	△ 398,427,870
負債及び正味財産計	388,570,861	969,983,061	△ 581,412,200

正味財産増減計算書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 末日迄

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	1,040,000	1,040,000	0
②特定資産運用益	0	0	0
③受取会費	46,900,000	48,996,000	△ 2,096,000
賛助会員受取会費	46,900,000	48,996,000	△ 2,096,000
④事業収益	632,567,270	769,024,225	△ 136,456,955
図書刊行等事業収益	237,375,477	273,898,581	△ 36,523,104
職業講習等事業収益	343,981,659	422,480,151	△ 78,498,492
介護事業者等支援事業収益	51,210,134	72,645,493	△ 21,435,359
⑤雑収益	669,282	445,034	224,248
経常収益計	681,176,552	819,505,259	△ 138,328,707
(2) 経常費用			
①図書刊行等事業費	162,134,000	187,852,512	△ 25,718,512
②職業講習等事業費	246,977,760	301,686,141	△ 54,708,381
③情報収集・提供事業費	1,988,341	2,962,201	△ 973,860
④ソボゾム事業費	1,671,278	2,618,299	△ 947,021
⑤介護事業者等支援事業費	44,625,696	63,609,314	△ 18,983,618
⑥就職支援事業費	0	2,944,568	△ 2,944,568
⑦役員給与	114,528,035	22,076,138	92,451,897
⑧退職給付費用	2,904,474	2,619,800	284,674
⑨管理諸費	110,073,890	257,567,863	△ 147,493,973
⑩減価償却費	12,621,413	5,171,089	7,450,324
経常費用計	697,524,887	849,107,925	△ 151,583,038
当期経常増減額	△ 16,348,335	△ 29,602,666	13,254,331
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他固定資産取得益	32,250,750	0	32,250,750
経常外収益計	32,250,750	0	32,250,750
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	0	59,724	△ 59,724
その他損	414,330,285	0	414,330,285
経常外費用計	414,330,285	59,724	414,270,561
当期経常外増減額	△ 382,079,535	△ 59,724	△ 382,019,811
当期一般正味財産増減額	△ 398,427,870	△ 29,662,390	△ 368,765,480
一般正味財産期首残高	715,953,299	745,615,689	△ 29,662,390
一般正味財産期末残高	317,525,429	715,953,299	△ 398,427,870
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	317,525,429	715,953,299	△ 398,427,870

財務諸表に対する注記

(一般勘定)

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・・・先入先出法の原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
車両運搬具・什器備品・・・間接法の定額法によっている。
ソフトウェア・・・直接法の定額法によっている。
(会計方針の変更)
①当法人は、法人税法の改正に伴い、平成19年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。
②平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用し、取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	80,000,000	0	0	80,000,000
小 計	80,000,000	0	0	80,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	10,651,700	2,904,474	1,936,300	11,619,874
小 計	10,651,700	2,904,474	1,936,300	11,619,874
合 計	90,651,700	2,904,474	1,936,300	91,619,874

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	80,000,000	(0)	(80,000,000)	—
小 計	80,000,000	(0)	(80,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	11,619,874	—	(0)	(11,619,874)
小 計	11,619,874	(0)	(0)	(11,619,874)
合 計	91,619,874	(0)	(80,000,000)	(11,619,874)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	80,000,000	82,952,000	2,952,000

5. その他

- (1) 平成21年度に開発および納品された経理システムのソフトウェアを費用計上していたが、法人税法基準に合わせ、その他固定資産とするため経常外収益として計上。
(その他固定資産取得益 32,250,750円)
- (2) 平成21年度に受検した会計検査院の指摘による経費配賦基準の見直しに伴い、平成16年度から平成20年度までの特別勘定から一般勘定への振り替えるべき経費金額を経常外経費として計上。
(その他損 414,330,285円)

財 産 目 録

平成23年3月31日現在

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
預貯金	145,777,717	
普通預金	143,243,618	
郵便振替貯金	2,480,399	
その他の貯金	53,700	
未収金	51,151,776	
立替金	71,569	
棚卸資産	48,913,870	
貯蔵品	48,913,870	
流動資産合計		245,914,932
2 固定資産		
(1) 基本財産		
投資有価証券	80,000,000	
基本財産合計	80,000,000	
(2) 特定資産		
退職給付引当資産	11,619,874	
特定資産合計	11,619,874	
(3) その他の固定資産		
什器備品	31,993,500	
減価償却累計額(△)	△ 12,833,175	
什器備品減価償却累計額(△)	△ 12,833,175	
ソフトウェア	25,800,600	
敷金	6,003,330	
保証金	71,800	
その他の固定資産合計	51,036,055	
固定資産合計		142,655,929
資産合計		388,570,861
II 負債の部		
I 流動負債		
未払金	57,483,835	
前受金	1,115,200	
預り金	826,523	
所得税預り金	444,574	
住民税預り金	58,300	
健康保険料預り金	77,751	
厚生年金保険料預り金	135,891	
厚生年金基金掛金預り金	59,402	
介護保険料預り金	12,415	
その他の預り金	38,190	
流動負債合計		59,425,558
2 固定負債		
退職給付引当金	11,619,874	
固定負債合計		11,619,874
負債合計		71,045,432
III 正味財産		317,525,429

貸借対照表

平成 23 年 3 月 末 日現在

(雇用安定事業等関係業務特別勘定)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0	0	0
預貯金	310,019,623	515,004,599	△ 204,984,976
普通預金	310,019,623	515,004,599	△ 204,984,976
未収金	100,311,805	55,757,655	44,554,150
その他の未収金	100,311,805	55,757,655	44,554,150
流動資産合計	410,331,428	570,762,254	△ 160,430,826
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	139,300,026	150,151,700	△ 10,851,674
特定資産合計	139,300,026	150,151,700	△ 10,851,674
(2) その他の固定資産			
車両運搬具	83,819,555	83,819,555	0
什器備品	293,555,531	329,792,441	△ 36,236,910
減価償却累計額(△)	△ 332,212,469	△ 341,020,954	8,808,485
車両運搬具減価償却累計額(△)	△ 76,204,103	△ 71,239,469	△ 4,964,634
什器備品減価償却累計額(△)	△ 256,008,366	△ 269,781,485	13,773,119
その他の固定資産合計	45,162,617	72,591,042	△ 27,428,425
固定資産合計	184,462,643	222,742,742	△ 38,280,099
資 産 合 計	594,794,071	793,504,996	△ 198,710,925
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	404,073,690	562,345,754	△ 158,272,064
預り金	6,257,738	8,416,500	△ 2,158,762
流動負債合計	410,331,428	570,762,254	△ 160,430,826
2. 固定負債			
退職給付引当金	139,300,026	150,151,700	△ 10,851,674
固定負債合計	139,300,026	150,151,700	△ 10,851,674
負 債 合 計	549,631,454	720,913,954	△ 171,282,500
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定財産への充当額)			
2. 一般正味財産	45,162,617	72,591,042	△ 27,428,425
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定財産への充当額)			
正味財産合計	45,162,617	72,591,042	△ 27,428,425
負債及び正味財産計	594,794,071	793,504,996	△ 198,710,925

正味財産増減計算書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 末 日迄

(雇用安定事業等関係業務特別勘定)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①政府交付金	2,378,444,000	3,045,962,000	△ 667,518,000
②雑収益	753,935	1,090,932	△ 336,997
経常収益計	2,379,197,935	3,047,052,932	△ 667,854,997
(2) 経常費用			
①雇用管理改善等援助事業費	322,987,538	420,806,965	△ 97,819,427
②介護労働者能力開発事業費	657,787,614	859,472,666	△ 201,685,052
③介護労働者需給サービス事業費	0	20,514,642	△ 20,514,642
④人材確保等支援助成金事業費	9,172,708	69,065,151	△ 59,892,443
⑤人材確保等支援助成金	186,562,980	141,434,783	45,128,197
⑥役職員給与	648,784,632	917,213,121	△ 268,428,489
⑦退職給付費用	23,917,726	30,996,300	△ 7,078,574
⑧管理諸費	270,155,366	284,738,733	△ 14,583,367
⑨減価償却費	23,804,753	35,816,716	△ 12,011,963
⑩返還金	259,829,371	302,264,571	△ 42,435,200
経常費用計	2,403,002,688	3,082,323,648	△ 679,320,960
当期経常増減額	△ 23,804,753	△ 35,270,716	11,465,963
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	3,623,672	2,856,279	767,393
経常外費用計	3,623,672	2,856,279	767,393
当期経常外増減額	△ 3,623,672	△ 2,856,279	△ 767,393
当期一般正味財産増減額	△ 27,428,425	△ 38,126,995	10,698,570
一般正味財産期首残高	72,591,042	110,718,037	△ 38,126,995
一般正味財産期末残高	45,162,617	72,591,042	△ 27,428,425
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	45,162,617	72,591,042	△ 27,428,425

財務諸表に対する注記

(雇用安定事業等関係業務特別勘定)

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具・什器備品・・・間接法の定額法によっている。

(会計方針の変更)

①当法人は、法人税法の改正に伴い、平成19年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

②平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用し、取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) リース取引

リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	150,151,700	23,917,726	34,769,400	139,300,026

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	139,300,026	—	(0)	(139,300,026)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	厚生労働大臣	0	2,378,444,000	2,378,444,000	0	一般正味財産

財 産 目 録

平成23年3月31日現在

(雇用安定事業等関係業務特別勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
預貯金	310,019,623	
普通預金	310,019,623	
未収金	100,311,805	
流動資産合計		410,331,428
2 固定資産		
(1) 特定資産		
退職給付引当資産	139,300,026	
特定資産合計	139,300,026	
(2) その他の固定資産		
車両運搬具	83,819,555	
什器備品	293,555,531	
減価償却累計額(△)	△ 332,212,469	
車両運搬具減価償却累計額(△)	△ 76,204,103	
什器備品減価償却累計額(△)	△ 256,008,366	
その他の固定資産合計	45,162,617	
固定資産合計		184,462,643
資産合計		594,794,071
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	404,073,690	
預り金	6,257,738	
所得税預り金	1,624,470	
住民税預り金	1,639,100	
健康保険料預り金	808,392	
厚生年金保険料預り金	1,412,749	
厚生年金基金掛金預り金	641,838	
介護保険料預り金	131,189	
流動負債合計		410,331,428
2 固定負債		
退職給付引当金	139,300,026	
固定負債合計		139,300,026
負債合計		549,631,454
III 正味財産		45,162,617

貸借対照表

平成 23 年 3 月 末 日現在

(福祉共済事業勘定)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0	0	0
預貯金	96,961,177	111,835,251	△ 14,874,074
普通預金	69,566,870	89,827,301	△ 20,260,431
郵便貯金	27,394,307	22,007,950	5,386,357
未収金	0	0	0
その他の未収金	0	0	0
立替金	9,860,000	10,594,000	△ 734,000
流動資産合計	106,821,177	122,429,251	△ 15,608,074
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
貸金不払事故補償金引当預金	115,914,893	116,844,793	△ 929,900
特定資産合計	115,914,893	116,844,793	△ 929,900
(2) その他の固定資産			
什器備品	1,549,779	1,549,779	0
減価償却累計額 (△)	△ 562,733	△ 336,762	△ 225,971
什器備品減価償却累計額 (△)	△ 562,733	△ 336,762	△ 225,971
求償権	60,000	60,000	0
その他の固定資産合計	1,047,046	1,273,017	△ 225,971
固定資産合計	116,961,939	118,117,810	△ 1,155,871
資 産 合 計	223,783,116	240,547,061	△ 16,763,945
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,519,146	11,557,055	△ 7,037,909
預り金	14,378,287	15,702,640	△ 1,324,353
流動負債合計	18,897,433	27,259,695	△ 8,362,262
2. 固定負債			
貸金不払事故補償金引当金	115,914,893	116,844,793	△ 929,900
固定負債合計	115,914,893	116,844,793	△ 929,900
負 債 合 計	134,812,326	144,104,488	△ 9,292,162
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定財産への充当額)			
2. 一般正味財産	88,970,790	96,442,573	△ 7,471,783
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定財産への充当額)			
正味財産合計	88,970,790	96,442,573	△ 7,471,783
負債及び正味財産計	223,783,116	240,547,061	△ 16,763,945

正味財産増減計算書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 末 日迄

(福祉共済事業勘定)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①福祉共済事業収益	414,370	417,940	△ 3,570
賃金不払事故補償保険料収益	414,370	417,940	△ 3,570
②集金事務手数料収益	11,886,403	11,420,263	466,140
③雑収益	27,800	0	27,800
経常収益計	12,328,573	11,838,203	490,370
(2) 経常費用			
①集金事務助成金事業費	576,287	582,108	△ 5,821
②賃金不払事故補償金	350,110	325,230	24,880
③管理諸費	18,647,988	22,084,906	△ 3,436,918
④減価償却費	225,971	151,455	74,516
経常費用計	19,800,356	23,143,699	△ 3,343,343
当期経常増減額	△ 7,471,783	△ 11,305,496	3,833,713
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除却損	0	81,858	△ 81,858
②求償権償却費	0	0	0
経常外費用計	0	81,858	△ 81,858
当期経常外増減額	0	△ 81,858	81,858
当期一般正味財産増減額	△ 7,471,783	△ 11,387,354	3,915,571
一般正味財産期首残高	96,442,573	107,829,927	△ 11,387,354
一般正味財産期末残高	88,970,790	96,442,573	△ 7,471,783
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	88,970,790	96,442,573	△ 7,471,783

財務諸表に対する注記

(福祉共済事業勘定)

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具・什器備品・・・間接法の定額法によっている。

(会計方針の変更)

①当法人は、法人税法の改正に伴い、平成19年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

②平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用し、取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上している。

(2) 引当金の計上基準

貸金不払事故補償金引当金・・・貸金不払事故補償の支払に備えるため、必要額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸金不払事故補償金引当預金	116,844,793	350,110	1,280,010	115,914,893

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
貸金不払事故補償金引当預金	115,914,893	—	(0)	(115,914,893)

財 産 目 録

平成23年3月31日現在

(福祉共済事業勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
預貯金	96,961,177	
普通預金	69,566,870	
郵便振替貯金	27,394,307	
立替金	9,860,000	
流動資産合計		106,821,177
2 固定資産		
(1) 特定資産		
貸金不払事故補償金引当預金	115,914,893	
特定資産合計	115,914,893	
(2) その他の固定資産		
什器備品	1,549,779	
減価償却累計額(△)	△ 562,733	
什器備品減価償却累計額(△)	△ 562,733	
求償権	60,000	
その他の固定資産合計	1,047,046	
固定資産合計		116,961,939
資産合計		223,783,116
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	4,519,146	
預り金	14,378,287	
傷害補償保険料預り金	12,728,007	
賠償責任保険料預り金	1,096,670	
追加賠償責任保険料預り金	520,980	
その他の預り金	32,630	
流動負債合計		18,897,433
2 固定負債		
貸金不払事故補償金引当金	115,914,893	
固定負債合計		115,914,893
負債合計		134,812,326
III 正味財産		88,970,790

貸借対照表

平成 23 年 3 月 末 日現在

(傷害補償事業勘定)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0	0	0
預貯金	42,212,168	48,282,302	△ 6,070,134
普通預金	13,348,537	12,679,541	668,996
郵便貯金	28,863,631	35,602,761	△ 6,739,130
未収金	0	0	0
その他の未収金	0	0	0
立替金	18,967,100	18,042,380	924,720
流動資産合計	61,179,268	66,324,682	△ 5,145,414
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(2) その他の固定資産			
その他の固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資 産 合 計	61,179,268	66,324,682	△ 5,145,414
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,737,589	3,035,008	702,581
預り金	53,940,190	53,767,010	173,180
流動負債合計	57,677,779	56,802,018	875,761
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負 債 合 計	57,677,779	56,802,018	875,761
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定財産への充当額)			
2. 一般正味財産	3,501,489	9,522,664	△ 6,021,175
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定財産への充当額)			
正味財産合計	3,501,489	9,522,664	△ 6,021,175
負債及び正味財産計	61,179,268	66,324,682	△ 5,145,414

正味財産増減計算書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 末 日迄

(傷害補償事業勘定)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①集金事務手数料収益	5,667,056	5,418,936	248,120
②雑収益	0	0	0
経常収益計	5,667,056	5,418,936	248,120
(2) 経常費用			
①管理諸費	11,688,231	4,688,036	7,000,195
経常費用計	11,688,231	4,688,036	7,000,195
当期経常増減額	△ 6,021,175	730,900	△ 6,752,075
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,021,175	730,900	△ 6,752,075
一般正味財産期首残高	9,522,664	8,791,764	730,900
一般正味財産期末残高	3,501,489	9,522,664	△ 6,021,175
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,501,489	9,522,664	△ 6,021,175

財務諸表に対する注記

(傷害補償事業勘定)

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(1) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

財 産 目 録

平成23年3月31日現在

(傷害補償事業勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
預貯金	42,212,168		
普通預金	13,348,537		
郵便振替貯金	28,863,631		
立替金	18,967,100		
流動資産合計		61,179,268	
2 固定資産			
(1) 特定資産			
特定資産合計	0		
(2) その他の固定資産			
その他の固定資産合計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			61,179,268
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,737,589		
預り金	53,940,190		
所得税預り金	2,030		
傷害補償保険料預り金	18,641,740		
その他の預り金	35,296,420		
流動負債合計		57,677,779	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			57,677,779
III 正味財産			3,501,489

収支計算書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 末 日迄

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	1,040,000	1,040,000	0	
②会費収入	42,687,000	46,900,000	△ 4,213,000	
③事業収入	662,044,000	632,567,270	29,476,730	
図書刊行等収入	243,527,000	237,375,477	6,151,523	
職業講習等事業収入	365,845,000	343,981,659	21,863,341	
介護事業者等支援事業収入	52,672,000	51,210,134	1,461,866	
④雑収入	982,000	669,282	312,718	
事業活動収入計	706,753,000	681,176,552	25,576,448	
2. 事業活動支出				
①図書刊行等事業費支出	167,974,000	148,754,981	19,219,019	
②職業講習等事業費支出	254,699,000	246,977,760	7,721,240	
③情報収集・提供事業費支出	3,293,000	1,988,341	1,304,659	
④ソボゾム事業費支出	1,950,000	1,671,278	278,722	
⑤介護事業者等支援事業費支出	51,544,000	44,625,696	6,918,304	
⑥役員給与支出	116,125,000	114,528,035	1,596,965	
⑦退職給付支出	0	1,936,300	△ 1,936,300	
⑧管理諸費支出	208,355,000	110,073,890	98,281,110	
⑨その他損支出	430,256,000	414,330,285	15,925,715	
事業活動支出計	1,234,196,000	1,084,886,566	149,309,434	
事業活動収支差額	△ 527,443,000	△ 403,710,014	△ 123,732,986	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	0	1,936,300	△ 1,936,300	
退職給付引当資産取崩収入	0	1,936,300	△ 1,936,300	
②固定資産取得収入	0	32,250,750	△ 32,250,750	
③敷金・保証金戻り収入	54,973,000	55,089,700	△ 116,700	
敷金戻り収入	54,973,000	55,089,700	△ 116,700	
投資活動収入計	54,973,000	89,276,750	△ 34,303,750	
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出	997,000	2,904,474	△ 1,907,474	
退職給付引当資産取得支出	997,000	2,904,474	△ 1,907,474	
②固定資産取得支出	0	32,250,750	△ 32,250,750	
③敷金・保証金支出	66,000	65,800	200	
投資活動支出計	1,063,000	35,221,024	△ 34,158,024	
投資活動収支差額	53,910,000	54,055,726	△ 145,726	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△ 473,533,000	△ 349,654,288	△ 123,878,712	
前期繰越収支差額	487,229,000	487,229,792	△ 792	
次期繰越収支差額	13,696,000	137,575,504	△ 123,879,504	

収支計算書に対する注記

(一般勘定)

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、未払金、前受金、預り金及び仮受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	564,743,354	145,777,717
未収金	165,864,500	51,151,776
前払金	0	0
仮払金	0	0
立替金	0	71,569
合 計	730,607,854	197,001,062
未払金	241,907,349	57,483,835
前受金	211,780	1,115,200
預り金	1,258,933	826,523
仮受金	0	0
合 計	243,378,062	59,425,558
次期繰越収支差額	487,229,792	137,575,504

3 平成21年度に開発および納品された経理システムのソフトウェアについては、過年度分の取得として、‘固定資産取得収入’、‘固定資産取得支出’にて投資活動収支の部で計上したこと。

収支計算書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 末日迄

(雇用安定事業等関係業務特別勘定)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①政府交付金収入	2,378,444,000	2,378,444,000	0	
②雑収入	600,000	753,935	△ 153,935	
事業活動収入計	2,379,044,000	2,379,197,935	△ 153,935	
2. 事業活動支出				
雇用安定事業に必要な経費	1,175,620,000	1,038,903,370	136,716,630	
①事業費支出	400,964,000	322,987,538	77,976,462	
雇用管理改善等援助事業費支出	400,964,000	322,987,538	77,976,462	
②助成金支出	222,224,000	195,735,688	26,488,312	
人材確保等支援助成金支出	222,224,000	195,735,688	26,488,312	
③管理費支出	552,432,000	520,180,144	32,251,856	
役員給与支出	379,063,000	356,831,548	22,231,452	
退職給付支出	14,001,000	20,166,252	△ 6,165,252	
管理諸費支出	159,368,000	143,182,344	16,185,656	
能力開発事業に必要な経費	1,220,050,000	1,091,316,868	128,733,132	
①事業費支出	757,424,000	657,787,614	99,636,386	
介護労働者能力開発事業費支出	757,424,000	657,787,614	99,636,386	
②管理費支出	462,626,000	433,529,254	29,096,746	
役員給与支出	312,658,000	291,953,084	20,704,916	
退職給付支出	10,300,000	14,603,148	△ 4,303,148	
管理諸費支出	139,668,000	126,973,022	12,694,978	
返還金支出	600,000	259,829,371	△ 259,229,371	
厚生労働省返還支出	600,000	259,829,371	△ 259,229,371	
事業活動支出計	2,396,270,000	2,390,049,609	6,220,391	
事業活動収支差額	△ 17,226,000	△ 10,851,674	△ 6,374,326	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	24,301,000	34,769,400	△ 10,468,400	
投資活動収入計	24,301,000	34,769,400	△ 10,468,400	
2. 投資活動支出				
雇用安定事業に必要な経費				
①特定資産取得支出	3,877,000	13,154,749	△ 9,277,749	
退職給付引当資産取得支出	3,877,000	13,154,749	△ 9,277,749	
能力開発事業に必要な経費				
①特定資産取得支出	3,198,000	10,762,977	△ 7,564,977	
退職給付引当資産取得支出	3,198,000	10,762,977	△ 7,564,977	
投資活動支出計	7,075,000	23,917,726	△ 16,842,726	
投資活動収支差額	17,226,000	10,851,674	6,374,326	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

(雇用安定事業等関係業務特別勘定)

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、未払金、前受金、預り金及び仮受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	515,004,599	310,019,623
未収金	55,757,655	100,311,805
前払金	0	0
仮払金	0	0
立替金	0	0
合 計	570,762,254	410,331,428
未払金	562,345,754	404,073,690
前受金	0	0
預り金	8,416,500	6,257,738
仮受金	0	0
合 計	570,762,254	410,331,428
次期繰越収支差額	0	0

収支計算書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 末日迄

(福祉共済事業勘定)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①福祉共済事業収入	407,000	414,370	△ 7,370	
②集金事務手数料収入	10,848,000	11,886,403	△ 1,038,403	
③雑収入	0	27,800	△ 27,800	
事業活動収入計	11,255,000	12,328,573	△ 1,073,573	
2. 事業活動支出				
①集金事務助成金事業費支出	564,000	576,287	△ 12,287	
②貸金不払事故補償金支出	769,000	1,280,010	△ 511,010	
③管理諸費支出	19,882,000	18,647,988	1,234,012	
事業活動支出計	21,215,000	20,504,285	710,715	
事業活動収支差額	△ 9,960,000	△ 8,175,712	△ 1,784,288	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	769,000	1,280,010	△ 511,010	
貸金不払事故補償金引当資産取崩収入	769,000	1,280,010	△ 511,010	
投資活動収入計	769,000	1,280,010	△ 511,010	
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出	326,000	350,110	△ 24,110	
貸金不払事故補償保険料引当預金支出	326,000	350,110	△ 24,110	
投資活動支出計	326,000	350,110	△ 24,110	
投資活動収支差額	443,000	929,900	△ 486,900	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△ 9,517,000	△ 7,245,812	△ 2,271,188	
前期繰越収支差額	95,169,000	95,169,556	△ 556	
次期繰越収支差額	85,652,000	87,923,744	△ 2,271,744	

収支計算書に対する注記

(福祉共済事業勘定)

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、未払金、前受金、預り金及び仮受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	111,835,251	96,961,177
未収金	0	0
前払金	0	0
仮払金	0	0
立替金	10,594,000	9,860,000
合 計	122,429,251	106,821,177
未払金	11,557,055	4,519,146
前受金	0	0
預り金	15,702,640	14,378,287
仮受金	0	0
合 計	27,259,695	18,897,433
次期繰越収支差額	95,169,556	87,923,744

収支計算書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 末 日迄

(傷害補償事業勘定)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①集金事務手数料収入	5,408,000	5,667,056	△ 259,056	
事業活動収入計	5,408,000	5,667,056	△ 259,056	
2. 事業活動支出				
①管理諸費支出	10,760,000	11,688,231	△ 928,231	
事業活動支出計	10,760,000	11,688,231	△ 928,231	
事業活動収支差額	△ 5,352,000	△ 6,021,175	669,175	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△ 5,352,000	△ 6,021,175	669,175	
前期繰越収支差額	9,522,000	9,522,664	△ 664	
次期繰越収支差額	4,170,000	3,501,489	668,511	

収支計算書に対する注記

(傷害補償事業勘定)

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、未払金、前受金、預り金及び仮受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	48,282,302	42,212,168
未収金	0	0
前払金	0	0
仮払金	0	0
立替金	18,042,380	18,967,100
合 計	66,324,682	61,179,268
未払金	3,035,008	3,737,589
前受金	0	0
預り金	53,767,010	53,940,190
仮受金	0	0
合 計	56,802,018	57,677,779
次期繰越収支差額	9,522,664	3,501,489

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 末 日迄

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
キャッシュ・フロー計算書			
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期正味財産増減額	△ 439,349,253	△ 78,445,839	△ 360,903,414
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①減価償却費	36,652,137	41,139,260	△ 4,487,123
②退職給付引当金等の増減額	△ 10,813,400	11,829,290	△ 22,642,690
③未収金の増減額	70,158,574	△ 193,466,245	263,624,819
④貯蔵品の増減額	13,379,019	△ 10,513,434	23,892,453
⑤未払金の増減額	△ 349,030,906	442,637,695	△ 791,668,601
⑥固定資産除却損	3,623,672	2,997,861	625,811
⑦その他資産の増減額	△ 32,513,039	△ 173,420	△ 32,339,619
⑧その他負債の増減額	△ 2,838,925	5,016,706	△ 7,855,631
小計	△ 271,382,868	299,467,713	△ 570,850,581
事業活動によるキャッシュ・フロー計	△ 710,732,121	221,021,874	△ 931,753,995
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	37,985,710	22,112,040	15,873,670
②固定資産取得収入	32,250,750	0	32,250,750
③敷金・保証金戻り収入	55,089,700	25,000	55,064,700
投資活動収入計	125,326,160	22,137,040	103,189,120
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	27,172,310	33,941,330	△ 6,769,020
②固定資産取得支出	32,250,750	6,156,675	26,094,075
③敷金・保証金支出	65,800	6,003,330	△ 5,937,530
投資活動支出計	59,488,860	46,101,335	13,387,525
投資活動によるキャッシュ・フロー計	65,837,300	△ 23,964,295	89,801,595
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
①借入金収入	0	0	0
2. 財務活動支出			
①借入金返済支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー計	0	0	0
IV 現金及び現金同等物の増加額	△ 644,894,821	197,057,579	△ 841,952,400
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,239,865,506	1,042,807,927	197,057,579
VI 現金及び現金同等物の期末残高	594,970,685	1,239,865,506	△ 644,894,821